

## 【池田構成員】

- 行政手続きの簡素化、不要な手続きの廃止や、プッシュ型のサービスなどにより、「**行政手続きを意識しない社会**」の構築。
- 地方におけるデジタル人材の確保や、地元民間企業のデジタル化の必要性
- デジタル技術によって距離の制約を取り払い、「**地方がより魅力的になり輝き続ける社会**」の構築。

## 【伊藤構成員】

- 長い目で見て「**オープンなアーキテクチャー**」や「**標準化**」に取り組むことが必要。
- 「**国際的な観点**」から、政策面技術面でグローバルな対話やプロジェクトに参加していかなければならない。
- ニューロダイバーシティの一環で、例えば自閉症の方々の社会参加の観点がある(衛星画像からパターン認識、アメリカにおける自閉症系リーダーの例示)。情報化社会では自閉症など「**多様な人々の強みをレバレッジ**」していくことができる。

## 【太田構成員】

- デジタルの議論では、デジタルディバイドへの対応から平等で効率の悪い方法に陥ることのほか、監視社会への不安不満など、心の壁がある。
- 「**地方**」では世代交代が一気に起こる。デジタル化やデータ活用にチャンス。
- 「**シビックテック**」により、国や大企業からテクノロジーを市民の手に取り戻す取り組み。
- 将来スーパー台風の発生や40度以上の高温が見込まれる中、データ活用により「**グリーンインフラ**」を実現。

## 【川邊構成員】

- 行政に「**データドリブン**」を取り入れ、日本に住む人ひとりひとりのWell-beingを増進。意思決定過程から認知上のバイアスを取り除き、効率化最適化していくとともに、デジタルにより行政サービスのパーソナル化。
- 「**テレワーク**」推進、「**オンライン選挙**」推進、「**オンライン医療**」推進など、デジタル化を日本の社会に対して推進。

# 第1回デジタル社会構想会議における議論のポイント②

## 【國領構成員】

- デジタル庁は、官民、中央地方の「あらゆる人材の創造性を生かすデジタル化」の取り組みを行うべき。インターフェースの標準化と共有化、マイクロサービス化により有機的な連携を実現するとともに、全ての現場が開発に参加できるようなアーキテクチャーの構築。
- 政府は「行政サービスの卸売」を基本的使命とし、UI/UXは民間に任せるような発想でいくべき。そのためのベースレジストリの実現と行政サービスのカタログ化。
- 世界で使われているものを取り込むような、「国際性」が重要。

## 【夏野構成員】

- オンラインであることを徹底的に生かす「Online Based Society」の実現
- 徹底的にユーザーサイドに立った「UX Optimization」
- 「デジタルをデフォルトに」すること。

## 【越塚構成員】

- デジタル社会として自律分散型社会として、経済だけでなく、国民の幸福と、SDGsといった社会的な道德の価値が両立した社会を目指すべき。
- 「デジタルガバメントアーキテクチャー」という日本政府OSの確立により、新しい政府の基本的枠組みとプラットフォームを作っていくべき。
- データによって世界と連帯し、イノベーションの促進や、気候変動への適応策に資するような「データ駆動型社会」の実現。分野間データ連携とデータ取引市場の実現ということを目指して、次世代データプラットフォームの取組の推進。

## 【野田構成員】

- デジタル化(DX)とグリーン化(GX)を一体のものとして議論し、「デジタルを触媒として脱炭素社会循環経済への移行」を加速。
- デジタルを活用して「国民参加型のオープンガバメント」を実現。

# 第1回デジタル社会構想会議における議論のポイント③

## 【平井構成員】

- 「デジタルを使った地域間格差の解消」により、更なる地方創生と分散型社会の実現。自治体側から出向いてサービス提供するコネクテッドカーの事例紹介。
- 鳥取県における、校務の統一標準化による教育DXの事例紹介。
- UI/UXの改善により、「誰もがデジタルサービスの恩恵を受けられることのできる、人にやさしいデジタル社会」の実現。
- リアル社会とデジタル社会の極端な乖離を防ぎ、互いの人権や意見が尊重されるような、「偏りのない公正なデジタル社会」の実現。

## 【若宮構成員】

- テクノロジーを駆使して国民の幸福度向上に資する社会の構築。余暇の創造のほか、制度や社会構造を柔軟性多様性あるものとし、国民が多彩な選択肢からライフスタイルを選べるようにする社会。「障害者や高齢者にもやさしいデジタル化」が実現した社会。
- 形骸化した会議をデジタル化することで、多くの人々が容易に参加できるようにし、地域を活性化させ、透明度を高めたい。

## 【三木谷構成員】

- デジタルやデータ戦略は成長戦略。金融、IP(知財)、製造、資源で儲ける。
- 日本ではエンジニアやイノベーターが国際的にみて少ない。一方で、アメリカでは移民1世2世が活躍している。エンジニアを受け入れる「移民戦略」がデジタル戦略の大きなポイント。
- 「DX法制局」の設立。規制コストの観点から、規制を撤廃していく取組が重要。
- デジタル経済における競争上の課題と打ち手。アップル、Googleがアプリマーケットで高額な手数料を課している問題について、韓国における対応事例の紹介。

## 【村井座長】

- 課題を決め、担当を決め、期限を決め、アドホックに達成するチームがデジタルリードで出来ないか。例えば「Digital Agencyのコミッション(DAC:ダック)」といったような形で、霞ヶ関も自治体も民間も入ったユニットがデジタル庁で出来れば良い。